

# 四半期報告書

(第152期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

**明治製菓株式会社**

(E00370)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	11

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第152期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	明治製菓株式会社
【英訳名】	Meiji Seika Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 佐藤 尚忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	(03)3272—6511（大代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務部 総務法務室長 丸山 誓
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	(03)3273—3353（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	人事総務部 総務法務室長 丸山 誓
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間	第151期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	190,345	193,902	101,614	101,794	411,035
経常利益 (百万円)	1,444	6,853	2,229	4,231	11,058
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△487	3,042	658	1,995	4,790
純資産額 (百万円)	—	—	145,341	146,253	145,730
総資産額 (百万円)	—	—	340,129	340,424	347,311
1株当たり純資産額 (円)	—	—	369.28	371.41	369.85
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△1.28	8.03	1.74	5.26	12.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	41.2	41.4	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,197	9,188	—	—	15,865
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,500	△11,144	—	—	△19,903
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,678	△2,539	—	—	5,438
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	10,427	6,730	11,388
従業員数 (名)	—	—	6,982	7,352	6,937

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については潜在株式が存在しないため、また第151期第2四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4 「従業員数」は就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、明治製菓株式会社（当社）、親会社1社、子会社32社及び関連会社11社により構成されており、事業は、菓子・食品、薬品等の製造、販売を中心として、ビル賃貸事業ほか各種サービス事業を営んでおります。

当第2四半期連結会計期間において主な事業内容の変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間における各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### 〔フード&ヘルスケア〕

連結子会社である株式会社アステカは、平成22年9月30日をもって解散することを決定しておりますが、清算終了していないため、当第2四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

### 〔薬品〕

特に変更はありません。

### 〔その他〕

特に変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

連結子会社である株式会社アステカは、平成22年9月30日をもって解散することを決定しておりますが、清算終了していないため、当第2四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	7,352	(5,437)
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間における平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	3,822	(2,120)
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間における平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
フード&ヘルスケア	45,715	—
薬品	15,634	—
報告セグメント計	61,350	—
その他	—	—
合計	61,350	—

(注) 1 金額は売価換算額で表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
フード&ヘルスケア	72,043	—
薬品	29,023	—
報告セグメント計	101,067	—
その他	726	—
合計	101,794	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

(1) 当第2四半期連結会計期間において生じた重要な契約の発効及び変更はありません。

(2) 当第2四半期連結会計期間において終了した重要な契約は次のとおりであります。

### 業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の終了日	契約の内容	
			目的	実施料
明治製菓(株)	スイス国 エス・アイ・シー・ エイチ社	平成22年9月30日	チョコレートをはじめとする菓子・食品における「マキシム・ド・パリ」ブランドの商標の使用に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。

(3) その他

当社は、平成22年9月13日開催の取締役会において、当社が行っているフード&ヘルスケア事業を、吸収分割により明治乳業株式会社へ承継させることを基本方針として決議いたしました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の売上高は1,017億94百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益が24億44百万円（前年同四半期比0.2%増）、経常利益が42億31百万円（前年同四半期比89.8%増）、四半期純利益が19億95百万円（前年同四半期比203.0%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

##### 〔フード&ヘルスケア〕

フード&ヘルスケアの連結売上高は720億43百万円、営業利益は15億58百万円となりました。

菓子事業は、主力品の強化と新製品の市場定着に取り組みましたが、前年同四半期の売上を下回りました。チョコレートは、新商品「ガルボボール」と「ガルボチップス」との相乗効果によりガルボ群が大幅な増売となりましたが、猛暑の影響を強く受け、全体として減売となりました。ガムは、「キシリッシュ」が新しいフレーバーの展開により堅調に推移しましたが、「スイーツガム」は前年発売時の実績を下回り、ガム全体では前年同四半期を若干下回りました。

健康事業は、「銀座カリー」、「ザバス」、「アミノコラーゲン」、「パーフェクトプラス」といった主力ブランドが好調に推移しましたが、昨年の新型インフルエンザ流行の反動により、OTC（一般用医薬品）の「イソジンうがい薬」が前年同四半期を大幅に下回った結果、全体として減売となりました。ザバス群は「アクア」を中心とした既存品の露出拡大とともに、「ピットイン」の発売も寄与し大幅な増売となり、パーフェクトプラス群も「ゼリー飲料」や「プロテインダイエット」に加えバランス栄養食品の「サブレ」発売が寄与し好調に推移しました。

海外事業は、輸出は堅調に推移しましたが、輸入は前年同四半期を下回りました。海外連結子会社では、スタウファー・ビスケット社は好調に推移し、メイジセイカ・シンガポール社は堅調に推移しましたが、明治制果（上海）有限公司は減売となりました。

フードクリエイト事業は大きく伸長しました。国内連結子会社の株式会社明治フードマテリアは、砂糖価格の上昇及び「C P P（カゼインホスホペプチド）」の増売により売上を伸ばしました。

##### 〔薬品〕

薬品の連結売上高は290億23百万円、営業利益は9億74百万円となりました。

医療用医薬品は、4月の新薬価制度に基づく薬価改定の影響もあり減売となりました。昨年8月及び9月に相次いで発売した抗菌薬「オラペネム」及び抗うつ薬「リフレックス」の売上寄与もありましたが、主力製品の抗菌薬「メイアクト」、抗うつ薬「デプロメル」などの減売により、全体として減売となりました。ジェネリック医薬品は、「スルバシリン」、「メロペネム明治」などの抗菌薬や、カルシウム拮抗薬「アムロジピン 明治」などが好調で、全体として大きく伸長しました。

農薬は、主力製品のいもち病防除剤「オリゼメート」が堅調に推移し、また、ビーエーエスエフ アグロケミカルプロダクツ社に導出した殺虫剤ME5343に関する一時金収入も寄与し、全体として前年同四半期を上回りました。動物薬は、コンパニオンアニマル用薬が順調に推移しましたが、家畜用薬及び水産用薬が減売となり、全体として減売となりました。

海外事業は、引き続き円高の影響を受け、主力製品の「メイアクト」が前年同四半期を下回りましたが、全体としては堅調に推移しました。海外連結子会社では、テデック-メイジ・ファルマ社が薬価改定及び為替の影響を受け減売となりましたが、メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル社、タイ・メイジ・ファーマシューティカル社及び明治魯抗医薬品有限公司は、順調に推移しました。

##### 〔その他〕

その他の連結売上高は7億26百万円、営業利益は65百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末においては、総資産が3,404億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億87百万円減少いたしました。これは、「受取手形及び売掛金」が72億7百万円、「現金及び預金」が52億9百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債は、「短期借入金」が114億29百万円増加したものの、「コマーシャル・ペーパー」が120億円、「未払法人税等」が25億13百万円、「支払手形及び買掛金」が9億66百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末比74億10百万円減少いたしました。

純資産は、「評価・換算差額等」が減少したものの、四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したこと等により前連結会計年度末比5億23百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末比5億30百万円減少し、67億30百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、76億13百万円の資金収入（前年同四半期比63億92百万円の資金収入増）となりました。主な資金収入は、減価償却費47億8百万円、税金等調整前四半期純利益36億94百万円等であり、主な資金支出は、売上債権の増加40億81百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、54億76百万円の資金支出（前年同四半期比14億15百万円の資金支出増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出53億15百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億62百万円の資金支出（前年同四半期40億81百万円の資金収入）となりました。主な要因は、短期借入金の減少19億77百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は41億2百万円であります。

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動に関し、新たに取り組んだ事項及び変更事項は次のとおりであります。

〔フード&ヘルスケア〕

① 菓子事業

チョコレートでは、「ガルボ」シリーズから、ロどけの良い焼き菓みに当社独自製法でチョコを染み込ませ、意外性のある不思議食感を追求した「ガルボボール」を開発し、ガルボブランドのさらなる強化を図っております。また、板チョコの中にココアビスケットやマシュマロを詰め込んだ、今までにないユニークな新食感の「明治クランチビスケットチョコレート」と「明治クリーミーマシュマロチョコレート」を投入し、meiji板チョコ群のラインアップを強化いたしました。

ガムでは、濃厚なカスタード風味にカラメルの香ばしさを加えた、カスタード系スイーツ味の「スイーツガム クレームブリュレ」、巨峰のジューシーな味わいと生クリームのおいしさを閉じ込めた、フルーツムース味の「スイーツガム 巨峰のムース」を開発いたしました。カロリーを気にせず濃厚なおいしさを楽しめるガムを通じて、ガム市場の活性化を目指しております。

スナックでは、サクサクのスナック生地、独自技術によって香ばしいナッツチョコを閉じ込めた「チップチョコップ 香ばしナッツ」を開発いたしました。好評をいただいた「チップチョコップ」に待望の新味を投入し、「チップチョコップ」ブランドの定着と新規顧客の獲得を図ってまいります。

② 健康事業

ココアでは、牛乳に溶かして飲む濃縮タイプの「ココがおいしいココア 濃縮タイプ」を投入いたしました。当社独自の2段ロースト製法を活用し、カカオの香り高いココと、なめらかな口当たりを実現し、液状濃縮タイプの溶けやすさと使い勝手の良さを訴求して、ココア市場におけるシェア拡大を図っております。

ザバスでは、運動中のエネルギー補給に適した携帯型ゼリーバー「ザバス ピットイン ゼリーバー アップル風味」と「ザバス ピットイン ゼリーバー マスカット風味」を開発し、すばやいエネルギー補給と抜群の効果感を実現いたしました。運動時にも食べやすい食感を追求したゼリーバーを通じて、ザバスブランドの認知拡大を目指しております。

〔薬品〕

薬品におきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファルマを目指すとともに、今後拡大が予想されるジェネリック医薬品、農薬、動物薬等にも注力し、積極的な研究開発活動を行っております。

医療用医薬品における具体的な開発品目の進捗状況は、以下のとおりです。

バイオコデックス社より導入の乳児重症ミオクロニーてんかん治療薬「ME2080」は、本年5月より国内における臨床第三相試験を実施しております。

C型慢性肝炎治療薬「ME3738」は、平成20年1月よりPEG-IFN併用の臨床第二相試験を実施しております。

平成21年9月に発売した抗うつ薬「リフレックス錠15mg」(MSD(旧日本オルガノン)株式会社より導入)は、平成22年6月より線維筋痛症への適応拡大を目的として臨床第二相試験を実施しております。

抗アレルギー薬「ME3301」は、平成21年6月にアマライト社と同化合物の世界における開発・商業化に関する実施許諾契約を締結し、導出しております。

アカディア社より導入の統合失調症治療薬は、開発化合物を決定し、共同で非臨床試験を実施しております。

「メイアクト」は、ロシアにおいては平成20年10月に登録申請を実施しており早期取得に努めております。

生物産業分野におきましては、農薬事業では、申請中の新規除草剤「ザクサ液剤」及び新規水稻用殺菌剤「トライ」の農薬登録取得に努めております。また、農薬登録の申請に向けて、殺虫剤「ME5343」と「ANM-138」の委託試験を実施しております。なお、「ME5343」については、本年5月にビーエーエスエフ アグロケミカルプロダクツ社と開発・商業化に関する実施許諾契約を締結し、導出しております。動物薬事業では、本年9月1日付で、動物専用抗菌注射剤「マルボシル」を販売するための承認を取得いたしました。また、コンパニオンアニマル用薬剤である「ME4603J」及び「ME4617」と家畜用新規経口剤「ME4613」の製造販売承認取得に努めております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の 増加能力
明治製菓(株)	関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード&ヘルスケア	ビスケット製造設備	平成22年8月	(注)
〃	東海工場 (静岡県藤枝市)	フード&ヘルスケア	チョコレート製造設備	平成22年8月	〃
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	工場 (インドネシア国)	薬品	製剤製造設備	平成22年8月	〃

(注) 当社グループは、品質・形状を異にする各種菓子・食品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。

- ② 第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間において生じた変更は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	工場 (インドネシア国)	薬品	原薬製造設備	2,360	760	増資資金	平成22年6月	平成23年4月	(注) 2

(注) 1 下線部は変更部分を示しております。

2 当社グループは、品質・形状を異にする各種菓子・食品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

また、第1四半期連結会計期間末に計画していた P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries における次の設備の新設につきましては、中止いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	工場 (インドネシア国)	薬品	原薬製造設備	1,600	—	増資資金	平成22年10月	平成23年9月

③ 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
明治製菓(株)	大阪工場 (大阪府高槻市)	フード& ヘルスケア	チョコレート 製造設備	800	—	自己資金	平成22年10月	平成23年10月	(注) 1

(注) 1 当社グループは、品質・形状を異にする各種菓子・食品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	796,104,000
計	796,104,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	379,072,000	379,072,000	非上場	(注) 1、2
計	379,072,000	379,072,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成22年9月30日	—	379,072,000	—	28,363	—	34,935

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋2-4-16	379,072	100
計	—	379,072	100

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,072,000	379,072,000	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	379,072,000	—	—
総株主の議決権	—	379,072,000	—

(注) 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、執行役員の様職の様動は次のとおりであります。

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
中 村 諭紀雄	常務執行役員 薬品営業副本部長（薬品東京支店、 薬品千葉・埼玉支店、薬品横浜支店担当）	常務執行役員 薬品営業副本部長、 薬品東京支店長	平成22年10月1日
小 林 大吉郎	執行役員 薬品営業副本部長（医薬営業戦略、 流通政策担当）、医薬営業戦略部長	執行役員 医薬営業戦略部長	平成22年10月1日
大 西 由 孝	執行役員 薬品生産副本部長（薬品生産管理、 薬品生産技術担当）	執行役員 薬品生産副本部長、 薬品生産技術部長	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,801	12,010
受取手形及び売掛金	67,510	74,717
商品及び製品	42,508	42,294
仕掛品	2,980	2,274
原材料及び貯蔵品	19,475	16,770
その他	16,206	12,592
貸倒引当金	△67	△65
流動資産合計	155,414	160,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	165,061	161,781
減価償却累計額	△93,144	△90,266
建物及び構築物（純額）	71,917	71,514
機械装置及び運搬具	186,958	183,956
減価償却累計額	△143,030	△139,232
機械装置及び運搬具（純額）	43,928	44,723
工具、器具及び備品	16,264	16,049
減価償却累計額	△14,122	△13,970
工具、器具及び備品（純額）	2,141	2,079
土地	24,505	23,735
リース資産	2,749	2,467
減価償却累計額	△786	△631
リース資産（純額）	1,963	1,835
建設仮勘定	2,822	2,804
有形固定資産合計	147,278	146,692
無形固定資産		
のれん	721	886
その他	1,743	2,161
無形固定資産合計	2,465	3,047
投資その他の資産		
投資有価証券	31,471	33,147
その他	4,751	4,797
貸倒引当金	△956	△968
投資その他の資産合計	35,266	36,975
固定資産合計	185,009	186,716
資産合計	340,424	347,311

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,701	31,667
短期借入金	53,077	41,648
コマーシャル・ペーパー	—	12,000
未払法人税等	2,216	4,729
賞与引当金	4,253	4,008
返品調整引当金	270	265
売上割戻引当金	4,838	5,309
その他	25,762	27,592
流動負債合計	121,119	127,222
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	15,375	16,565
退職給付引当金	12,611	12,197
役員退職慰労引当金	232	220
その他	9,832	10,376
固定負債合計	73,051	74,359
負債合計	194,171	201,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,363	28,363
資本剰余金	34,935	34,935
利益剰余金	80,873	77,830
株主資本合計	144,172	141,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,261	4,381
繰延ヘッジ損益	△3,327	△2,862
為替換算調整勘定	△3,315	△2,448
評価・換算差額等合計	△3,381	△928
少数株主持分	5,463	5,529
純資産合計	146,253	145,730
負債純資産合計	340,424	347,311

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	190,345	193,902
売上原価	111,930	113,802
売上総利益	78,415	80,099
販売費及び一般管理費		
販売費	54,938	53,303
一般管理費	22,052	21,923
販売費及び一般管理費合計	※1 76,990	※1 75,226
営業利益	1,424	4,873
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	482	507
固定資産賃貸料	379	407
持分法による投資利益	1	154
受取補償金	—	2,000
雑収入	492	420
営業外収益合計	1,369	3,498
営業外費用		
支払利息	682	663
為替差損	516	792
雑損失	150	62
営業外費用合計	1,349	1,518
経常利益	1,444	6,853
特別利益		
負ののれん発生益	—	376
固定資産売却益	1	—
その他	9	80
特別利益合計	10	457
特別損失		
固定資産廃棄損	757	555
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	302
経営統合関連費用	231	—
その他	21	385
特別損失合計	1,009	1,243
税金等調整前四半期純利益	445	6,067
法人税等	※2 784	※2 2,771
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,295
少数株主利益	147	253
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△487	3,042

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	101,614	101,794
売上原価	59,011	59,424
売上総利益	42,602	42,369
販売費及び一般管理費		
販売費	28,746	28,217
一般管理費	11,416	11,707
販売費及び一般管理費合計	※1 40,162	※1 39,925
営業利益	2,440	2,444
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	22	17
固定資産賃貸料	193	207
受取補償金	186	2,000
持分法による投資利益	61	168
雑収入	207	171
営業外収益合計	679	2,569
営業外費用		
支払利息	355	345
為替差損	430	397
雑損失	104	38
営業外費用合計	890	781
経常利益	2,229	4,231
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	6	0
特別利益合計	7	2
特別損失		
固定資産廃棄損	518	231
関係会社清算損	—	195
経営統合関連費用	170	—
その他	13	112
特別損失合計	702	539
税金等調整前四半期純利益	1,534	3,694
法人税等	※2 749	※2 1,498
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,195
少数株主利益	126	200
四半期純利益	658	1,995

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	445	6,067
減価償却費	8,526	9,279
のれん償却額	205	148
負ののれん発生益	—	△376
有形固定資産除却損	574	556
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123	143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	986	340
受取利息及び受取配当金	△495	△516
支払利息	682	663
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△154
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	7,477	7,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,887	△3,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	△518	△1,037
その他	△3,550	△4,648
小計	7,580	14,595
利息及び配当金の受取額	602	600
利息の支払額	△692	△739
法人税等の支払額	△4,293	△5,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,197	9,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,980	△9,113
無形固定資産の取得による支出	△69	△97
有形及び無形固定資産の売却による収入	20	7
投資有価証券の取得による支出	△215	△203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,243
その他	△255	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,500	△11,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,669	11,086
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,000	△12,000
長期借入金の返済による支出	△674	△1,263
少数株主からの払込みによる収入	65	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△2,084	—
少数株主への配当金の支払額	△146	△133
その他	△150	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,678	△2,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	△162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451	△4,658
現金及び現金同等物の期首残高	9,747	11,388
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,427	6,730

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 大蔵製菓株式会社は、第1四半期連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 27社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益が13百万円、税金等調整前四半期純利益が315百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は302百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前第2四半期連結累計期間発生額186百万円)は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。
2	前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当第2四半期連結累計期間発生額3百万円)は、特別利益の総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
3	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成22年4月1日  
 至 平成22年9月30日)

(明治グループ事業再編について)

当社は、平成22年9月13日開催の取締役会において、当社が行っているフード&ヘルスケア事業を、吸収分割により明治乳業株式会社（以下「明治乳業」）へ承継させることを基本方針として決議いたしました。

1 当該吸収分割の目的

明治ホールディングス株式会社（以下「明治ホールディングス」）及びその子会社（以下、明治ホールディングスと併せて「明治グループ」）は、平成21年4月の経営統合以来、「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」をキーワードとするグループ理念のもと、お客さまの生活充実に貢献する企業グループとして、新「meiji」ブランドの価値向上と、既存事業の強化並びに統合シナジーの早期実現をテーマに、幅広い事業分野において積極的に事業を推進してまいりました。

一方、経営を取り巻く環境変化は著しく、国内総人口の減少、少子・高齢化社会の到来、グローバル化の進展、新興国の成長など多岐にわたっています。

これら変化への迅速かつ柔軟な対応はもちろんのこと、明治グループが今後ともお客さまの生活充実に日々貢献し、また国内のみならず海外においても存在感あふれる企業グループへと成長していくためには、変化を追い風に、新たな価値を創造し続けることこそ私たちの使命と考えております。

こうした状況下、グループ理念の具現化のため、長期的視野に立った経営指針である「明治グループ2020ビジョン」を策定し、この実現に向けて、持株会社である明治ホールディングスの傘下に食品事業会社と薬品事業会社を置く新たなグループ経営体制に移行するために、当社が行っているフード&ヘルスケア事業を明治乳業に承継させることといたしました。競争環境・事業サイクル・諸規制などが異なる「食品」「薬品」それぞれの事業アイデンティティを明確化することで、中核事業の成長と統合効果の創出を加速してまいります。

2 吸収分割の方法

当社が行っているフード&ヘルスケア事業を分割対象事業とし、当社を吸収分割会社、明治乳業を吸収分割承継会社とする吸収分割を予定しております。

3 分割期日

平成23年4月1日

4 吸収分割に係る割当ての内容

当社の親会社である明治ホールディングスは、当社及び明治乳業の全株式をそれぞれ保有しておりますので、本吸収分割による株式、金銭等の割当て及び交付は行いません。

5 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

6 分割する資産、負債の状況

未定です。

7 吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の概要

商号	株式会社明治（平成23年4月1日に商号変更予定）
本店の所在地	東京都江東区新砂一丁目2番10号
代表者の氏名	未定
資本金の額	未定
事業の内容	菓子、牛乳・乳製品、食品の製造販売等

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、次の通り債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,236百万円</td> </tr> </table>	PT CERES MEIJI INDOTAMA	205百万円	従業員	556百万円	その他	475百万円	計	1,236百万円	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次の通り保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>987百万円</td> </tr> </table>	PT CERES MEIJI INDOTAMA	227百万円	従業員	594百万円	その他	165百万円	計	987百万円
PT CERES MEIJI INDOTAMA	205百万円																
従業員	556百万円																
その他	475百万円																
計	1,236百万円																
PT CERES MEIJI INDOTAMA	227百万円																
従業員	594百万円																
その他	165百万円																
計	987百万円																
<p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>172百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	230百万円	受取手形裏書譲渡高	172百万円	<p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	289百万円	受取手形裏書譲渡高	81百万円								
受取手形割引高	230百万円																
受取手形裏書譲渡高	172百万円																
受取手形割引高	289百万円																
受取手形裏書譲渡高	81百万円																
	<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関4行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円										
コミットメントラインの総額	20,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	20,000百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>21,894百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td>4,973百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,327百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,888百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	21,894百万円	売上割戻引当金繰入額	4,973百万円	賞与引当金繰入額	2,327百万円	退職給付費用	1,888百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>21,279百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td>4,838百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,441百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,819百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	21,279百万円	売上割戻引当金繰入額	4,838百万円	賞与引当金繰入額	2,441百万円	退職給付費用	1,819百万円
販売促進費	21,894百万円																
売上割戻引当金繰入額	4,973百万円																
賞与引当金繰入額	2,327百万円																
退職給付費用	1,888百万円																
販売促進費	21,279百万円																
売上割戻引当金繰入額	4,838百万円																
賞与引当金繰入額	2,441百万円																
退職給付費用	1,819百万円																
<p>※2 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	<p>※2 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>																

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>9,159百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td>4,973百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>952百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	9,159百万円	売上割戻引当金繰入額	4,973百万円	賞与引当金繰入額	1,114百万円	退職給付費用	952百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>9,405百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td>4,838百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>911百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	9,405百万円	売上割戻引当金繰入額	4,838百万円	賞与引当金繰入額	1,138百万円	退職給付費用	911百万円
販売促進費	9,159百万円																
売上割戻引当金繰入額	4,973百万円																
賞与引当金繰入額	1,114百万円																
退職給付費用	952百万円																
販売促進費	9,405百万円																
売上割戻引当金繰入額	4,838百万円																
賞与引当金繰入額	1,138百万円																
退職給付費用	911百万円																
<p>※2 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	<p>※2 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 10,530百万円	現金及び預金 6,801百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 102百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 70百万円
現金及び現金同等物 10,427百万円	現金及び現金同等物 6,730百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 379,072千株
- 2 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
- 3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	フード&ヘルスケア事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,225	27,641	747	101,614	—	101,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117	713	216	1,047	(1,047)	—
計	73,342	28,355	964	102,661	(1,047)	101,614
営業利益	1,925	717	171	2,814	(373)	2,440

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) フード&ヘルスケア事業 …………… 菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局、薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
- (2) 薬品事業 …………… 医薬品及び農畜薬等
- (3) ビル賃貸事業他 …………… オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	フード&ヘルスケア事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,698	52,066	1,580	190,345	—	190,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226	1,194	430	1,851	(1,851)	—
計	136,924	53,261	2,011	192,197	(1,851)	190,345
営業利益	109	1,585	406	2,100	(675)	1,424

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) フード&ヘルスケア事業 …………… 菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局、薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
- (2) 薬品事業 …………… 医薬品及び農畜薬等
- (3) ビル賃貸事業他 …………… オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,776	2,187	4,649	101,614	—	101,614
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	932	2,083	93	3,108	(3,108)	—
計	95,709	4,270	4,742	104,722	(3,108)	101,614
営業利益	2,872	59	12	2,944	(504)	2,440

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国、東南アジア諸国

(2) 北米・欧州 …………… 米国、ヨーロッパ諸国

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,598	4,292	9,454	190,345	—	190,345
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,933	3,972	293	6,198	(6,198)	—
計	178,532	8,264	9,747	196,544	(6,198)	190,345
営業利益又は営業損失(△)	2,463	△134	101	2,430	(1,005)	1,424

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国、東南アジア諸国

(2) 北米・欧州 …………… 米国、ヨーロッパ諸国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米・欧州・その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,537	5,736	8,273
II 連結売上高（百万円）	—	—	101,614
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.5	5.6	8.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… アジア諸国、オセアニア諸国

(2) 北米・欧州・その他 …………… 米国、ヨーロッパ諸国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米・欧州・その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,897	11,890	16,788
II 連結売上高（百万円）	—	—	190,345
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.6	6.2	8.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… アジア諸国、オセアニア諸国

(2) 北米・欧州・その他 …………… 米国、ヨーロッパ諸国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別のカンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「フード&ヘルスケア」、「薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「フード&ヘルスケア」は、菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等をしております。「薬品」は、医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	フード& ヘルスケア	薬品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	134,862	57,516	192,379	1,522	193,902	—	193,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	485	693	406	1,100	△1,100	—
計	135,070	58,002	193,073	1,928	195,002	△1,100	193,902
セグメント利益	148	4,830	4,978	271	5,250	△377	4,873

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメントの利益の調整額△377百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△420百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	フード& ヘルスケア	薬品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,043	29,023	101,067	726	101,794	—	101,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	94	297	392	203	595	△595	—
計	72,137	29,321	101,459	930	102,389	△595	101,794
セグメント利益	1,558	974	2,533	65	2,599	△155	2,444

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメントの利益の調整額△155百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△175百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれんの発生益はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	371.41円	1株当たり純資産額	369.85円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.28円	1株当たり四半期純利益金額	8.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、また前第2四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△487	3,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△487	3,042
期中平均株式数(千株)	379,072	379,072

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.74円	1株当たり四半期純利益金額	5.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	658	1,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	658	1,995
期中平均株式数(千株)	379,072	379,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

明治製菓株式会社  
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 乗 田 紘 一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利 根 川 宣 保 印

業務執行社員 公認会計士 岩 澤 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

明治製菓株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成22年9月13日開催の取締役会において、フード&ヘルスケア事業を、吸収分割により明治乳業株式会社へ承継させることを基本方針として決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

